

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2025年2月27日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	三井住友海上火災保険株式会社 山形支店 庄内支社
所在地	〒997-0031 鶴岡市錦町2-68 (鶴岡SSビル3階)
代表者役職・氏名	支社長 小原 健
担当者連絡先	電話：0235-24-6314
	メール： ken-obara@ms-ins.com
ウェブサイトURL	https://www.ms-ins.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は、損害保険業界において幅広い分野でサービスを提供しており、港湾関係企業に対しても多様な保険商品とリスク管理ソリューションを提供しています。以下に、当社の港湾関連事業の概要を示します。

SDGsに関する支援：

企業の課題解決支援の一環として、みなとSDGsパートナー登録制度の普及推進を進め、第10期までに14社の登録のサポートをした他、さまざまなSDGs関連セミナーや講演、自治体等との連携活動を行っています。

港湾施設向け保険商品：

港湾施設やインフラに対する損害保険を提供し、自然災害や事故による損害に備えています。これには、火災保険、自然災害保険、施設賠償責任保険などが含まれます。

物流・輸送保険：

港湾を利用する物流企業に対して、貨物保険や輸送中のリスクをカバーする保険商品を提供します。これにより、物流過程でのリスクを最小化します。

海上保険：

船舶や海上輸送に関連する保険を通じて、港湾を利用する海運業者をサポートします。船舶保険や海上責任保険などを取り扱っています。

リスクコンサルティングサービス：

港湾業務に関連するリスクを評価し、最適なリスク管理策を提案します。これには、リスクアセスメントや災害復旧計画の策定支援が含まれます。

従業員向け保険：
 港湾関連企業の従業員向けに、労働災害保険や福利厚生保険を提供し、従業員の安心と安全を支援します。

庄内支社での取組：
 今後の遊佐沖、酒田沖洋上風力においてリスク評価のため視察を実施し、具体的なリスク管理策を提案していきます。

当社は、これらのサービスを通じて港湾関係企業の安定した事業運営をサポートし、地域経済の発展に貢献することを目指しています。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動対策 再生可能エネルギーを活用した事業運営の推進。自然災害リスクの軽減に向けた保険商品の開発。 ・カーボンフットプリントの削減 事業活動における二酸化炭素排出量の削減。ペーパーレス化やデジタルトランスフォーメーションの推進。 	2030 年度の中間目標（スコープ1、2、3の一部について50%削減）と再生可能エネルギーの導入率の目標（2030年60%）設定。
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会への貢献 災害復興支援や防災教育の実施。地域コミュニティとのパートナーシップ構築。 ・ダイバーシティとインクルージョンの推進 性別や年齢、障がいの有無に関わらず、多様な人材の活用。女性管理職比率の向上や働きやすい職場環境の整備。 	女性管理職比率を30%に引き上げ。 年間100回以上の防災教育プログラムを実施。
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルな金融商品の開発： ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した投資商品の提供。社会貢献型保険の展開。 ・リスク管理と経済的安定の提供 自然災害や気候変動リスクに対応した保険商品の開発。中小企業向けのリスク管理ソリューションの提供。 	地域企業の課題解決支援数（コンサルティングサービス、研修・セミナーを年1万回以上実施）。 社会のレジリエンス向上に資する商品の引受件数を30%超に引き上げ。

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	2017年2月より、「MS&ADインシュアランスグループ人権基本方針」を定め、人権尊重の企業責任を果たしています					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	ハラスメントの発生を予防するため、全社員(契約社員・派遣社員含む)職場研修や階層別研修、eラーニングによる研修等でハラスメント防止への取組みを実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	長時間労働者への産業医面談、メンタル不調への対策強化(予防に資する啓発活動、復帰プログラムの活用)、柔軟な勤務運営の活用、健康診断受診促進								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	外国人技能実習生の雇用実態について、顕在化した問題事例は確認されていないが、引き続きフォロー。また、定期的に第三者による労働環境・条件の監査を行い、適切な労働環境の維持を確認				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置し、月1回健康障害の防止や健康の保持増進に関する事項を調査・審議			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	健康増進に必要な生活習慣やメンタルヘルス等の知識・スキル習得に向けた環境を整備			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる						5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している				4	5.5				8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5				8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる				3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5	14.1					
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3				13						
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	2015年に採択された「パリ協定」に賛同し、気候変動・地球温暖化に対応するため「パリ行動誓約」に署名。2050年度までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ(ネットゼロ)とする目標を設定。							7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6										15		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	国内8拠点に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量削減の取組みを進めています							7.2							13			
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9									12.4						
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している										9								
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	業務で使用する物品については環境に配慮した製品を優先して購入する「グリーン購入」に取り組み、バリューチェーン一体で持続可能な社会への貢献をめざしています。また、Web約款・eco保険証券の取組みをお客さまとともに進めています。						6					12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している					4						9	11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	会貢献活動を通じてコミュニティへの参画やその発展への支援を行うことにより、社員が地域や社会とより深く関わり、想像力を育む環境を提供しています。活動を通じて、社員は自身のアンテナを広げ、多角的な視点から考える機会を得るとともに、地域との強固なネットワークを築くことができます。				4							11			14	15		17

